

## IFRS導入済みは8社、導入予定は22社にとどまる 「会社四季報 2013年春号ワイド版」で上場会社のIFRS対応状況を調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、上場企業全社にIFRS（国際財務報告基準）対応状況を調査したところ、回答のあった2013社中、8社がIFRSを導入済み、22社が導入を予定していることがわかりました。調査結果の詳細は、3月15日発売の『会社四季報 2013年春号ワイド版』に掲載します。また、東洋経済オンラインでも一部閲覧いただけます。（<http://toyokeizai.net/articles/-/13220>）

国際会計基準審議会（IASB）が、国際的な会計基準の統一を目指し提唱するIFRSは、現在、欧州を中心に100カ国以上で採用されています。日本でも金融庁の諮問機関である企業会計審議会が、2009年にIFRSを自国基準とする検討を開始し、15ないし16年に「強制適用」する見通しでした。ただ、東日本大震災を境に強制適用はトーンダウン、各社に判断を委ねる「任意適用」の段階で議論は停滞しています。

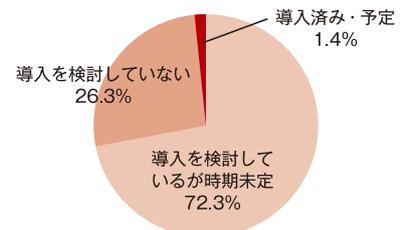
本調査では、IFRS導入状況に加え、今後の強制適用の可能性について、各社に意識調査をしました。結果をみると、強制適用になる可能性が高いとみている企業が9割以上と大半を占めています。一方で、導入済み・導入予定、任意適用を実際に検討している企業は合わせて163社にとどまっています。大半の企業は、導入を検討してはいるものの、具体的な時期は決めておらず、うやむやになっているIFRSの強制適用に対して、戸惑っている実態が浮き彫りになりました。

なお、「会社四季報 2013年春号ワイド版」では導入済み、導入予定の30社とともに、任意適用を検討している企業133社も掲載しております。

コード	社名	導入時期
6779	日本電波工業	10年3月期
7741	HOYA	11年3月期
8053	住友商事	11年3月期
2914	JT	12年3月期
5202	日本板硝子	12年3月期
2432	ディー・エヌ・エー	13年3月期
6754	アンリツ	13年3月期
8473	SBIホールディングス	13年3月期

（注）本決算では未導入だが、四半期で発表済みの企業を含む

導入企業は予定含めいまだ2%に届かず  
— IFRS導入・予定状況 —



『会社四季報 2013年春号ワイド版』

